

# 第1 平成30年度当初予算の概要

## 1 予算編成方針

### (1) 予算の基本姿勢

*現下の課題にしっかりと対応しつつ、「未来を展望し挑戦する予算」を編成*

---

- ・ 今年、明治維新150年、市役所開庁（自治権獲得）120周年、更に、京都が都市の理念として掲げた「世界文化自由都市宣言」40周年
- ・ 150年前、千年を超えて続いた都の地位を事実上失う都市存亡の危機の中で、先人達は、「京都をこのまま衰退させてはならない」と立ち上がり、全国初の番組小学校創設、全国初の芸術大学、工業高校の創設により、人づくり、文化芸術を基軸としたものづくりに尽力。更に琵琶湖疏水や日本初の水力発電所、市電開業など、今に至る京都の礎となる先進的な取組に次々と挑戦
- ・ 40年前、市会の議決を得て世界文化自由都市を宣言して以来、宣言をあらゆる政策の最上位の都市理念とし、「優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市」実現に向け、文化を基軸とした都市経営を推進
- ・ 世界規模で格差の拡大、紛争の多発、環境破壊が進行する今こそ、先人達の志と偉業に学び、文化を基軸に人づくり、観光、福祉、まちづくりなど、あらゆる政策分野を融合し、京都の持つ潜在力を最大限に引き出す機会
- ・ この機を捉え、厳しい財政状況の中でも決して守りに入ることなく、京都の未来のための先行投資を積極的に推進
- ・ 徹底した行財政改革により財源を捻出し、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、教育、子育て支援にしっかりと予算を確保すると同時に、「文化力」をはじめとする京都の強みを最大限に活かした成長戦略、宿泊税を財源とした「住んでよし訪れてよし」のまちづくりなど、京都の今と未来に真に必要な施策を展開
- ・ これらにより、京プラン実施計画第2ステージに掲げる307施策全てを着実に前進させ「未来を展望し挑戦する予算」を編成

## (2) 予算の規模

全会計予算規模 1兆7,155億円

一般会計予算規模 7,845億円

(単位：億円，%)

	29年度	30年度(案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
<b>全会計</b>	<b>16,897</b>	<b>17,155</b>	<b>258</b>	<b>1.5%</b>
一般会計	7,669	7,845	176	2.3%
特別会計	6,597	6,664	67	1.0%
公営企業会計	2,632	2,647	15	0.6%

一般会計は、大規模改修や未来への先行投資など公共事業の進ちよくに伴い、対前年比176億円の増

国民健康保険事業は、30年度からの都道府県単位化に伴う国の財政支援の拡充により、一人当たり保険料を△2.2%(△2,123円)引下げ

地下鉄事業は、計画から1年前倒しの29年度に経営健全化団体から脱却見通し

### <一般会計の主な増減要素>

投資的経費 +198億円(29年度 672 →30年度 870)

うち、南部クリーンセンター建替+76億円、美術館整備+49億円、

小中学校統合整備+46億円、市庁舎整備+43億円

社会福祉関連経費 +51億円(29年度 2,620 →30年度 2,671)

公債費 +24億円(29年度 841 →30年度 865)

給与費 +1億円(29年度 1,682 →30年度 1,683)

退職手当除く △8億円(29年度 1,526 →30年度 1,518)

中小企業融資制度預託金 △40億円(29年度 400 →30年度 360)

地下鉄経営健全化対策出資金 △64億円(29年度 64 →30年度 -)

### (3) 一般財源の状況

(単位：億円，%)

区 分	29年度 予算	30年度 予算案	対前年度	
			増△減額	増△減率
市税	2,532	2,853	321	12.7%
うち市民税個人分	848	1,093	245	28.9%
市民税法人分	234	281	47	20.2%
固定資産税	1,034	1,046	11	1.1%
宿泊税	0	19	19	皆増
府税交付金	625	392	△ 233	△37.3%
地方交付税・臨時財政対策債	1,077	1,057	△ 20	△1.9%
地方譲与税その他	54	58	4	7.9%
<b>一般財源収入総額</b>	<b>4,288</b>	<b>4,361</b>	<b>73</b>	<b>1.7%</b>

うち教職員移管に係る府税交付金からの振替  
+241

※ 30年度の府税交付金には、26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(107億円)を含む。この増収分(107億円)については、全額、社会保障の維持と更なる充実(1,287億円)のために活用する。

(参考) 教職員移管分除く一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	29年度 予算	30年度 予算案	対前年度	
			増△減額	増△減率
市税	2,532	2,612	80	3.2%
うち市民税個人分	848	852	4	0.5%
市民税法人分	234	281	47	20.2%
固定資産税	1,034	1,046	11	1.1%
宿泊税	0	19	19	皆増
府税交付金	351	357	5	1.6%
地方交付税・臨時財政対策債	883	867	△ 16	△1.8%
地方譲与税その他	54	58	4	7.9%
<b>一般財源収入総額</b>	<b>3,820</b>	<b>3,895</b>	<b>75</b>	<b>1.9%</b>

ピーク時(平成12年度)の  
4,205億円から△310億円

#### (4) 特別の財源対策額

○ 平成29年11月時点の収支不足見込 350億円

##### ○ 財源捻出の取組 223億円

財政構造改革の取組による財源捻出 121億円

人件費の削減 23億円

職員数179人の削減など

事業見直しや財源の確保 60億円

資産の有効活用の徹底 38億円

市税等一般財源収入の増 48億円

その他 54億円

公債費の減 15億円

国の財政支援拡充等に伴う

国民健康保険繰出金の減 10億円

その他歳入歳出の精査 29億円

○ 30年度当初予算における特別の財源対策額 127億円

29年度当初予算における特別の財源対策額147億円から20億円縮減

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算	行政改革推進債	38	35	42	43	48	56
	公債償還基金取崩し	93	12	32	50	99	71
	合計	131	47	74	93	147	127
決算	行政改革推進債	26	34	32	37	-	-
	公債償還基金取崩し	12	9	9	50	-	-
	合計	38	43	41	87	-	-

#### (5) 実質市債残高(※)の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

##### ① 全会計の実質市債残高

⑲末 17,076億円 → ⑳末 16,898億円(△178億円)

##### ※22年度末との比較

⑳末 1兆9,427億円 → ⑳末 1兆6,898億円(△2,529億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

⑳末 202万円 → ⑳末 187万円

## ② 一般会計の実質市債残高

⑳末 8,768 億円 → ㉓末 8,794 億円 (+26 億円)

未来のための思い切った投資や、公債償還基金の取崩しにより、残高は増

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み (=残高の減) の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

30 年度中の発行 (借入) 予定額 550 億円  
30 年度中の償還 (返済) 予定額 595 億円

差 引	△45 億円	の減
公債償還基金の取り崩し	+71 億円	の増
	+26 億円	の増

### ※22 年度末との比較

㉒末 9,817 億円 → ㉓末 8,794 億円 (△1,023 億円)

生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

㉒末 102 万円 → ㉓末 97 万円

## (6) 連結ベースの財政健全化

- ① 地下鉄事業は、経営健全化団体から、経営健全化計画よりも 1 年前倒しとなる 29 年度での脱却を前提とした予算
- ② 市バス事業は、「前乗り後降り」方式の導入など混雑対策にしっかりと対応するとともに、路線・ダイヤの拡充、安全運行の推進、魅力あるバス待ち環境の創出など、更なる利便性向上の取組を推進



「地下鉄・市バスお客様 1 日 80 万人」に向けた取組により、引き続き旅客数増

- ・地下鉄 29 年度予算から 15 千人増の 393 千人/日 (㉒378 千人/日)
- ・市バス 29 年度予算から 6 千人増の 368 千人/日 (㉒362 千人/日)

両事業合わせて 21 千人増の 761 千人/日 (㉒740 千人/日)

- ③ 国民健康保険事業は、これまでから進めてきた徴収率向上や医療費適正化の取組に加え、30 年度からの都道府県単位化に伴う国の財政支援の拡充により、**収支の改善が進み**、一人当たり保険料を△2.2% (△2,123 円) 引下げ